

1 施策の概要					
NO 施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり	上位 政策	計画を推進していくために		平成26年度 の施策の位 置付け
施策統括課 (課長名)	生活文化課（菅原 信）		関連課	秘書広報担当、総務課、生活文化課、財政課	
対象	市民	関連する個別 計画等	協働の指針	予定計 画事業	地域改革への対応、市民対話の機会づくり
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	・まちづくりの主役は言うまでもなく市民である。市民活動団体などと行政がそれぞれの特徴を活かしながら協働し、多様化する市民ニーズに対応可能な行政運営に向けて、さらなる取り組みに努める。協働体制を強化していくためにも、市民と行政との信頼関係をより深め、役割と責任を担い、積極的な情報の共有化を図る。				

2 基本事業の方向性（第4次長期総合計画より）	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(01-01)市民協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが多様化・高度化している現在、行政の役割・活動領域には限界がある中で、市民ならびに地域の団体が、当事者として課題解決していくため連携する仕組みづくりを行う。 市民活動団体を中心とした広義のNPO、企業なども含めた地域ぐるみの連携と、行政との適切な役割分担と心の通った関係に基づき、協働のまちづくりによる公共・公益の実現をめざす。 国の動向を見据え、市自治基本条例（仮称）の検討を進める。
(01-02)市民と行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開制度の適正な運営を図り、だれもがいつでも市政の情報を入手できる体制づくりを行うとともに、広報ひがしくるめや市ホームページを活用し、わかりやすい情報提供に努める。 高齢者、障害者、外国人、子どもたちの情報格差をなくすため、情報のバリアフリー化、アクセシビリティの向上に努める。 市民アンケートやパブリックコメントを実施し、市民の意見や満足度の把握に努め、市民対話の機会づくりを推進する。

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
1	対象指標	市民人口	人	115,998	116,015	116,410
2	成果指標	ふるさととして愛着を持っている市民の割合	%	75.3 (23年度調査)	72.8 (25年度調査)	72.8 (26年度調査)
3	成果指標	住み続けたいと思っている市民の割合	%	83.0 (23年度調査)	84.0 (25年度調査)	83.4 (26年度調査)
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	15	15	15
トータルコスト	千円	69,819	60,049	63,219
事業費(内書き)	千円	25,024	24,237	24,547
人件費(内書き)	千円	44,795	35,812	38,672
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	広報発行事業 16,739千円 (68.2%)			

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度

有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名	有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
<ul style="list-style-type: none"> 01-01-01市民協働推進事業 01-01-02市の後援名義に関する事務 01-02-02報道機関情報提供事業 01-02-04広報発行事業 01-02-05声の広報事業 01-02-06ホームページ運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> 01-02-10行政相談事業

6 平成26年度施策の方針設定に際しての前提条件

市の関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減 説明：(市と市民の役割分担など) 協働とは、地域社会の課題の解決を図るため、市と市民がそれぞれの自覚と責任の下に、その立場や特性を尊重し、協力して取り組むものであることから、市は従来の「サービス提供者」から、「自立を促す支援者」にシフトする必要がある。その過程である現状においては、現状と同様の関与は必要である。	事業費の成り行き <input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明：(平成27年度に向けた施策コストの増減要因など) これまで、声の広報紙発行、暮らしの便利帳発行事業など、民の力を活用しながらコストダウンに努めてきたところであるが、今後も市民協働の推進などを進めながら、効果的・効率的に事業を展開していく。	事業費に関する市の裁量余地 事業費削減不可事業名 (市の裁量では事業費削減ができない事業)
		事業費削減不可の金額(%) ※市条例は含まず 平成25年度実績 円 (%) 市の裁量で事業費を削減できる金額(%) 平成25年度実績 24,547千円 (100%)

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性

現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> 市民への情報提供方法としては、広報紙、ホームページ、庁舎内情報コーナー、報道機関への情報提供、情報公開制度などの施策を実施しているが、さらに積極的な情報公表・提供の拡充に努め説明責任を果たす必要がある。 市民の意見を直接聞く機会としてはご意見箱とタウンミーティングがあり、タウンミーティングでは市の厳しい財政状況と行財政改革について、市民に説明をしたところである。 「協働の指針」に基づいて、中間支援組織との協働によるまちづくり活動の推進、団塊世代を中心として地域活動参加への入り口づくり、市民活動団体等への情報発信支援等を進めている。各々の団体とも発展途上にあり、市の支援は欠かせない。 市長コラム「ライジングサン」の広報掲載などにより、市長のメッセージを市民に伝える場を設けていく。 27年4月の公開を目途に、ホームページの再構築（管理運営にCMS＝コンテンツ・マネジメント・システムを導入）作業を実施している。 	次年度に向けた方向性 * 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」＜市民ニーズ、市の状況の変化＞等を踏まえて記載 <ul style="list-style-type: none"> 行政の役割や活動領域には限界があり、多元化する地域課題や多様化する市民ニーズへの対応に対して、市民が主体的に課題に向き合っているようなきっかけづくりや団体が課題解決に向け連携できるような仕組みづくりに向け、支援者としての市担当職員の資質向上に取り組んでいく。 ホームページ再構築により、①運営の効率化、情報発信の充実や即時性の向上 ②ユーザビリティ（使いやすさ）の向上 ③アクセシビリティ（高齢者や障害を持った方などにとっての利用しやすさ）の向上 ④安全性の向上を図っていく。
---	--

8 全庁評価会議で示された施策の方向等

27年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/>
<主な意見> 核家族化が進んでいる現在においては、高齢者介護、子育て、見守り、防災防犯の街づくりの対応などは、市民自身の各地域の実情に合った主体的な行動が求められているが、地域課題の取り組みが市民と市の連携が不足している。市民が主体的にこうした課題に向き合っているきっかけづくりや地域の団体が課題解決に向け連携できるような仕組みづくりを協働のまちづくりの基本として進めていくことが欠かせない。 CMSの運用が始まるが、技術的な面で各課に差が出ないよう職員へのフォローと同時に、市民への情報提供の内容や時期などについて適宜配慮する必要がある。

9 平成27年度に向けた施策方針

* 8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて 地域課題の解決に向けて、市民が多様な主体との連携する取り組みや、活動しやすい環境づくりへの取り組みを継続して支援していく。 CMS導入後も、各課が市の魅力やイベント情報を迅速に発信していくための技術的なサポートを行い、ホームページによる効率的な情報発信体制を整えていく。
